

子供の貧困対策について

令和3年8月2日

子供の貧困？ この日本で？

生まれ育った環境によって、教育の機会が得られない子供たちや
健やかな成長に必要な衣食住が確保されていない子供がいます。

親が深夜まで働いているので、
家に帰っても、誰もいない。
放課後の居場所がない。

児童養護施設を退所した後の
生活基盤が不安定。

親が病気や
会社の倒産などで失業し、
収入がない

高校や大学、専門学校などに
進学したいけれど、
経済的にあきらめている。

「頑張っても仕方がない」と
将来への希望をなくし、
学ぶ意欲をなくしている。

栄養バランスの
とれた食事は、一日の
中で給食しかない。

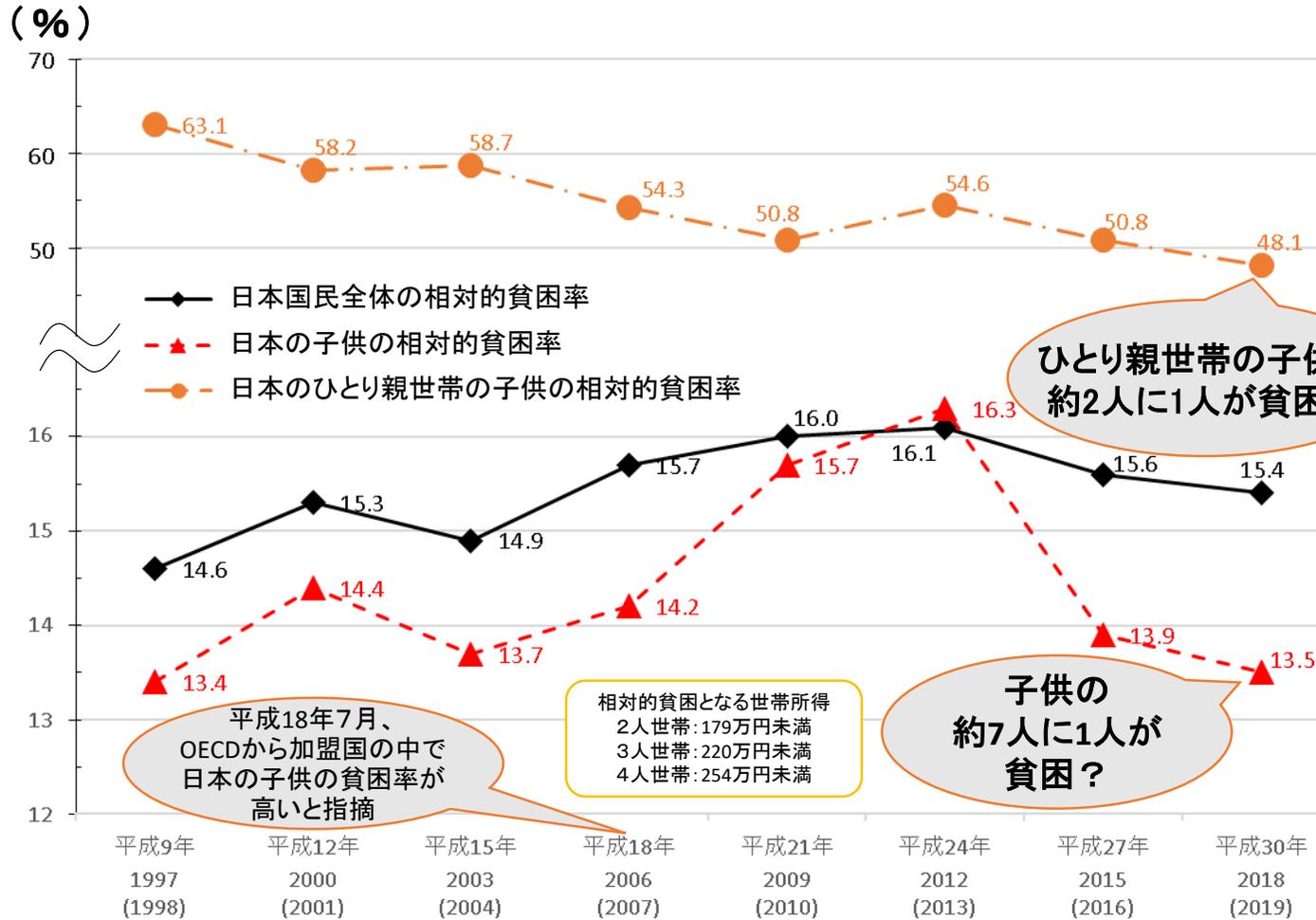
子供だけの時間が多く
保健衛生などの知識や
生活習慣が身につかない。



それぞれの家庭にどんな事情があろうとも、
生まれ育った環境によって
子供の将来が閉ざされることがあってはなりません。

子供の貧困率（コロナ禍前までは改善傾向）

子供の相対的貧困率の推移



日本の児童数

⇒1860万人
 (2019年10月1日
 現在人口推計)
 総人口：1億2,616万人

20歳未満の生活保護受給者

⇒23万8037人
 (平成29年度被保護者調査)

児童養護施設入所児童

⇒2万4908人
 (平成31年3月末
 福祉行政報告例)

児童扶養手当の対象児童

⇒142万3715人
 (平成30年度末現在。福祉行政報告例に基づき推計)

就学援助対象児童生徒

⇒137万4897人
 (平成30年度
 文部科学省調べ)

※相対的貧困率とは、等価可処分所得(※1)の貧困線(※2)に満たない人の割合。

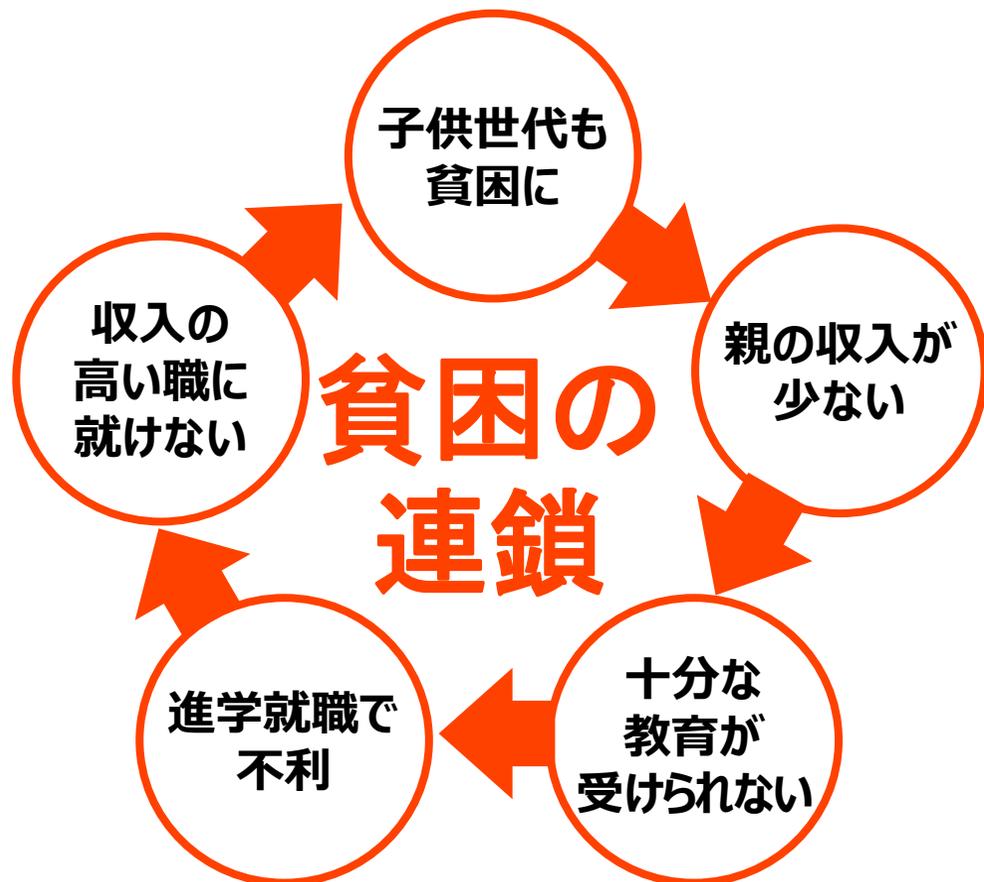
→ 保育サービスなどの現物給付や資産の多寡が考慮されていないことに留意が必要。

(※1)世帯の可処分所得(収入から直接税・社会保険料を除いたもの)を世帯人員の平方根で割った金額

(※2)等価可処分所得の低い人から順に並べて、真ん中の順位(中央値)の金額の半分の金額。2018年調査時点で127万円。

(出所)国民生活基礎調査(厚生労働省)ほか

貧困は次世代に連鎖する



経済的な困窮の問題にとどまらず、子供の生活習慣、健康管理、学習意欲、自己肯定感など、様々な影響を及ぼす。

➡ 貧困の連鎖を断つことが必要

子供の貧困を放置した場合の社会的損失の推計について

(日本財団及び三菱UFJリサーチ&コンサルティングによる推計)

○ 子供の貧困対策により、現在15歳の子供のうち貧困の状況にある子供の進学率及び高校中退率が改善した場合、生涯所得の合計額が2.9兆円増え、政府の財政が1.1兆円改善する。

「推計方法」

子供時代の経済格差が教育格差を生み、将来の所得格差につながるという推定のもと、現状を放置した場合と、子供の教育格差を改善する対策を行った場合の2つのシナリオを比較し、現在15歳の子供が19歳から64歳までに得る所得及び税・社会保障の費用の純負担額を算出し、両シナリオの差分を算出。(H27.7～10に研究実施)

| | 所得 | 税・社会保障の純負担 | 貧困世帯の子供 | |
|---------|--------|------------|-------------------|---|
| シナリオ 現状 | 22.6兆円 | 5.7兆円 | 現状シナリオ (貧困の放置) | 15歳の子供のうち、生活保護世帯(2.23万人)、児童養護施設(0.25万人)、ひとり親家庭(15.5万人)の子供 「貧困世帯の子供」の進学率及び高校中退率が現状のままのケース |
| シナリオ 改善 | 25.5兆円 | 6.8兆円 | 改善シナリオ (貧困の改善) | 高校等の進学率及び高校中退率が非貧困世帯並みになり、かつ、貧困世帯の子供の大学等進学率が22%ポイント上昇したケース (米国のアベセダリアンプロジェクトを参考に推計した。同プロジェクトでは、介入を受けなかったグループより、介入を受けたグループの方が大学進学率が22%ポイント高かったことによる。) |
| 差分 | 2.9兆円 | 1.1兆円 | | |

子供の貧困と社会的損失

子供の貧困対策の**放置** = 「**社会の損失**」

子供の貧困対策の**推進** = 「**未来への投資**」

国や地域にとって最大の資源である「人」

**特に未来をつくる力である子供を
社会全体で育んでいくことが重要**

政府は対策の充実強化に取り組んでいます

教育の支援

- ▶ 幼児教育の無償化
- ▶ 経済的理由により就学困難な児童生徒への就学援助の充実
- ▶ 私立高校の実質無償化
- ▶ 真に必要な子どもたちの高等教育の無償化(授業料減免、給付型奨学金 等)
- ▶ スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの配置を拡充
- ▶ 教員OBなど地域住民の協力による学習支援(いわゆる地域未来塾 等)の拡充
- ▶ 生活困窮世帯の子どもへの学習支援 など

生活の支援

- ▶ ひとり親家庭の子どもの生活や学習を支援する事業(居場所づくり)の実施
- ▶ 生活困窮者の自立相談支援事業の実施
- ▶ 「子育て安心プラン」の推進による保育の受け皿確保 など

保護者に対する就労の支援

- ▶ ひとり親家庭の親の就業・学び直しを支援
- ▶ ひとり親家庭の親の就職に有利な資格を取得するための支援
- ▶ 自治体における、ひとり親家庭の相談窓口のワンストップ化 など

経済的支援

- ▶ ひとり親家庭の生活の安定と自立促進のための児童扶養手当の支給
- ▶ ひとり親家庭の父母が就労や子供の進学のために必要な資金の貸付
- ▶ 養育費の確保の支援 など

コロナ禍で緊急対策も進めています

生活の支援

- ▶ 子ども等の居宅への訪問による子どもの見守りの強化
- ▶ NPO等が行う子供の居場所づくりについて地域子供の未来応援交付金を拡充 など

教育の支援

- ▶ 学びの継続のための学生支援緊急給付金の支給(最大20万円)
- ▶ 緊急特別無利子貸与型奨学金の創設
- ▶ 家計が急変した学生に対する授業料減免
- ▶ 奨学金返還期限猶予制度の充実 など

経済的支援

- ▶ 1人10万円の特別定額給付金
- ▶ 低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金
- ▶ 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親に加えふたり親も対象)
- ▶ 雇用調整助成金の特例措置
- ▶ 緊急で一時的な生計維持のための緊急小口資金の特例貸付(最大20万円)
- ▶ 新型コロナウイルス感染症対応住居確保給付金
- ▶ 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金
- ▶ 税の納付や国民健康保険等の徴収の猶予 など

見えにくく、様々な課題を抱える、子供の貧困に対しては 総合的な取組が必要

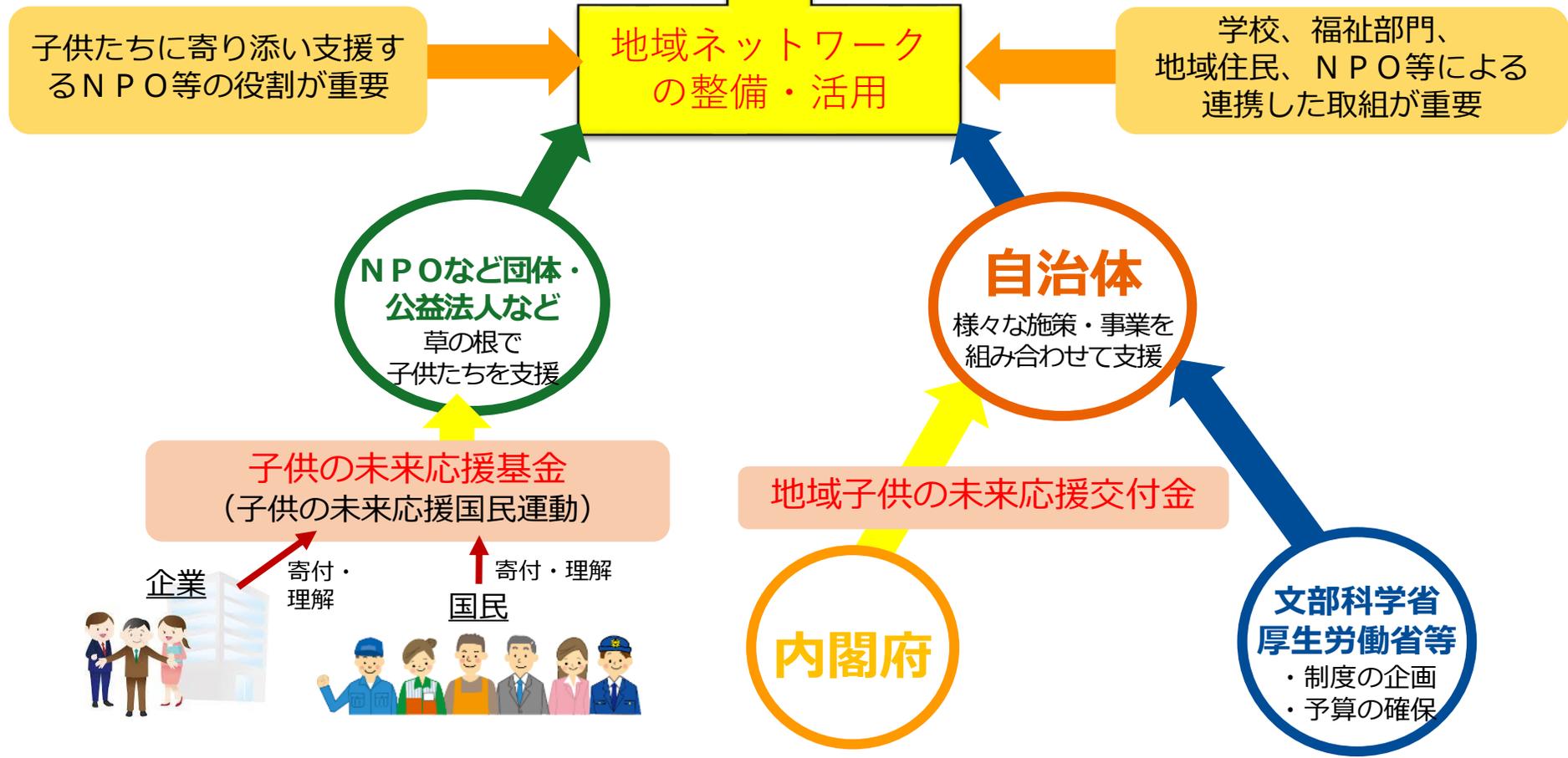
子供・家族に貧困であるという自覚がないので、自分から支援を求めない。

貧困の自覚があっても、周囲の目を気にして表に出せない。

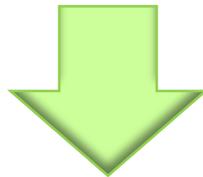


頼れる親戚も、近隣付き合いもなく、地域の目が届かない。親自身も働いていて、子供へ十分目が届かない。

国や地方自治体の情報が届かない・コンタクトしづらく、社会的に孤立しやすい。



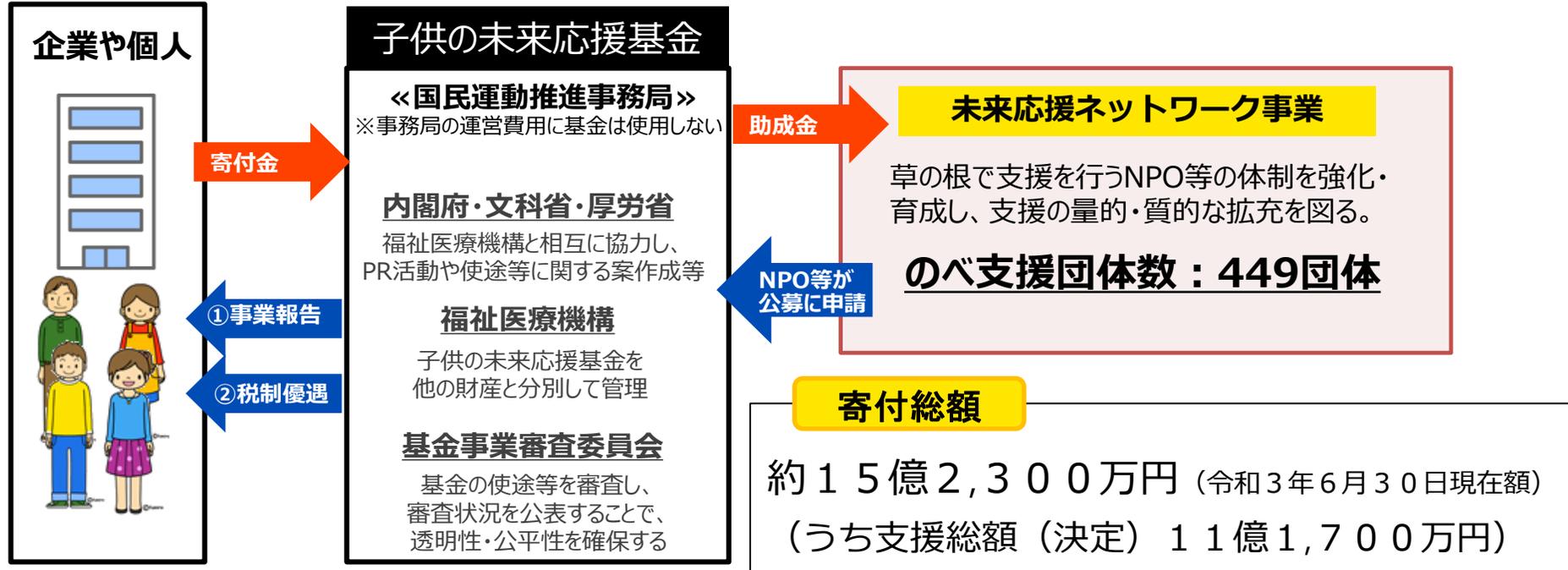
**子供たちが笑顔で、安心して、夢をもち、
一人ひとりの目標に向かって
頑張ることができる環境をつくる。**



**行政による支援に加え、地域で子供たちに寄り添う
民間の活動が果たす役割が非常に大きい。**

- ・ 子供食堂
- ・ 学習支援
- ・ フードバンク・フードパントリー

子供の未来応援基金（未来応援ネットワーク事業）



第5回支援（令和3年4月～令和4年3月活動分）

- **327団体から申請**のあった事業の中から、①計画性、②連携とその効果、③戦略的な広報、④継続性の観点等から審査を行い、**96団体**（※）を採択することとなった。

（※）300万円以下の事業A団体と、30万円または100万円の事業B団体の合計。

- 支援決定総額は**約1億4,600万円**。

（※）第1回～4回は333団体を支援（支援決定総額 約9億1,800万円）。

新型コロナ緊急支援（令和2年7月～令和3年3月活動分）

- **151団体から申請**のあった事業の中から、①事業の必要性、②計画性、③事業実績体制及び実績の観点等から審査を行い、**20団体**を採択することとなった。

- 支援決定総額は**約5,300万円**。

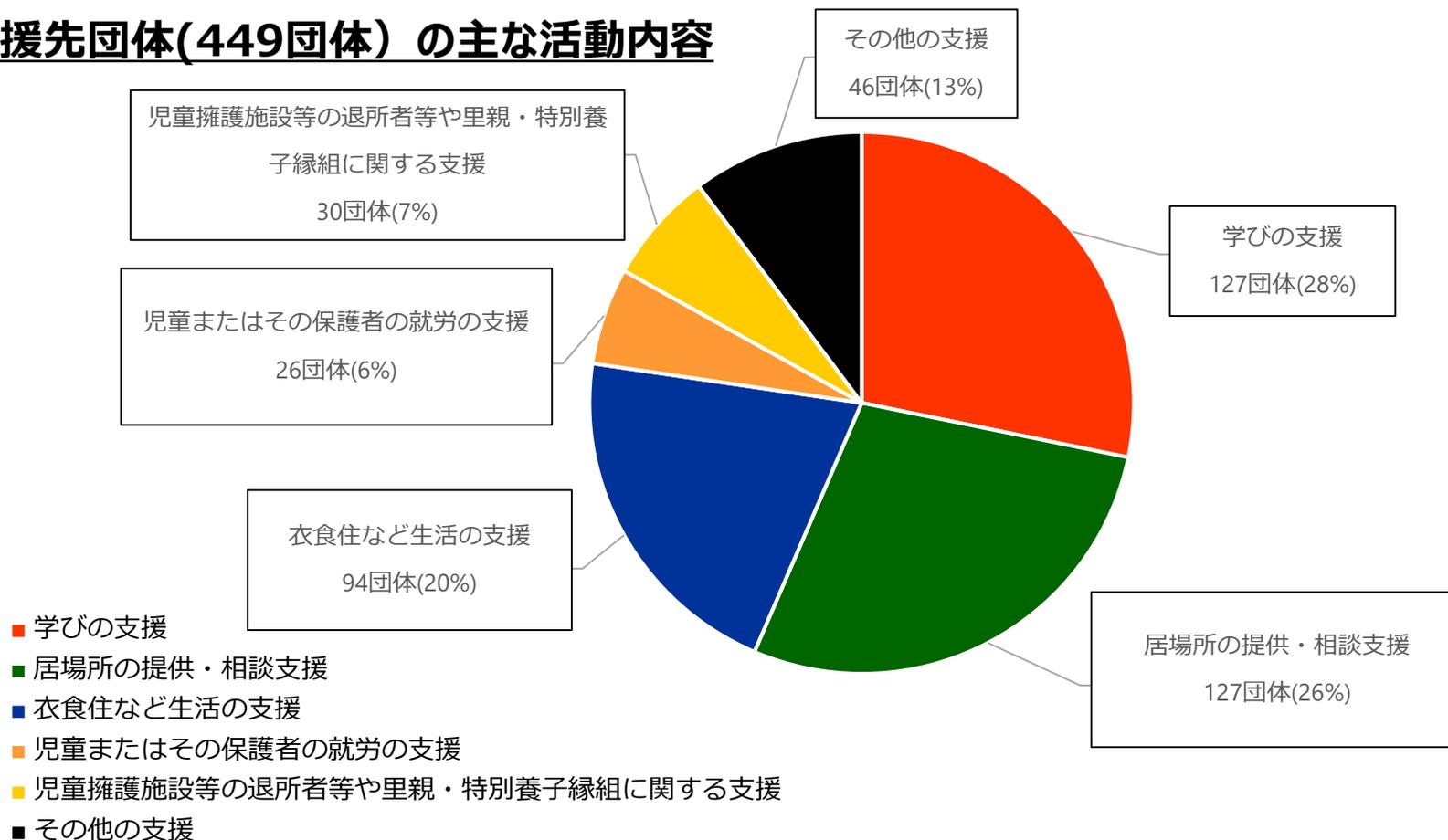
- 天皇陛下からの御下賜金の一部を使用。

子供の未来応援基金による支援状況① (未来応援ネットワーク事業)

これまでの支援の状況 (第1回～第5回、新型コロナウイルス感染拡大への対応に伴う緊急支援事業)

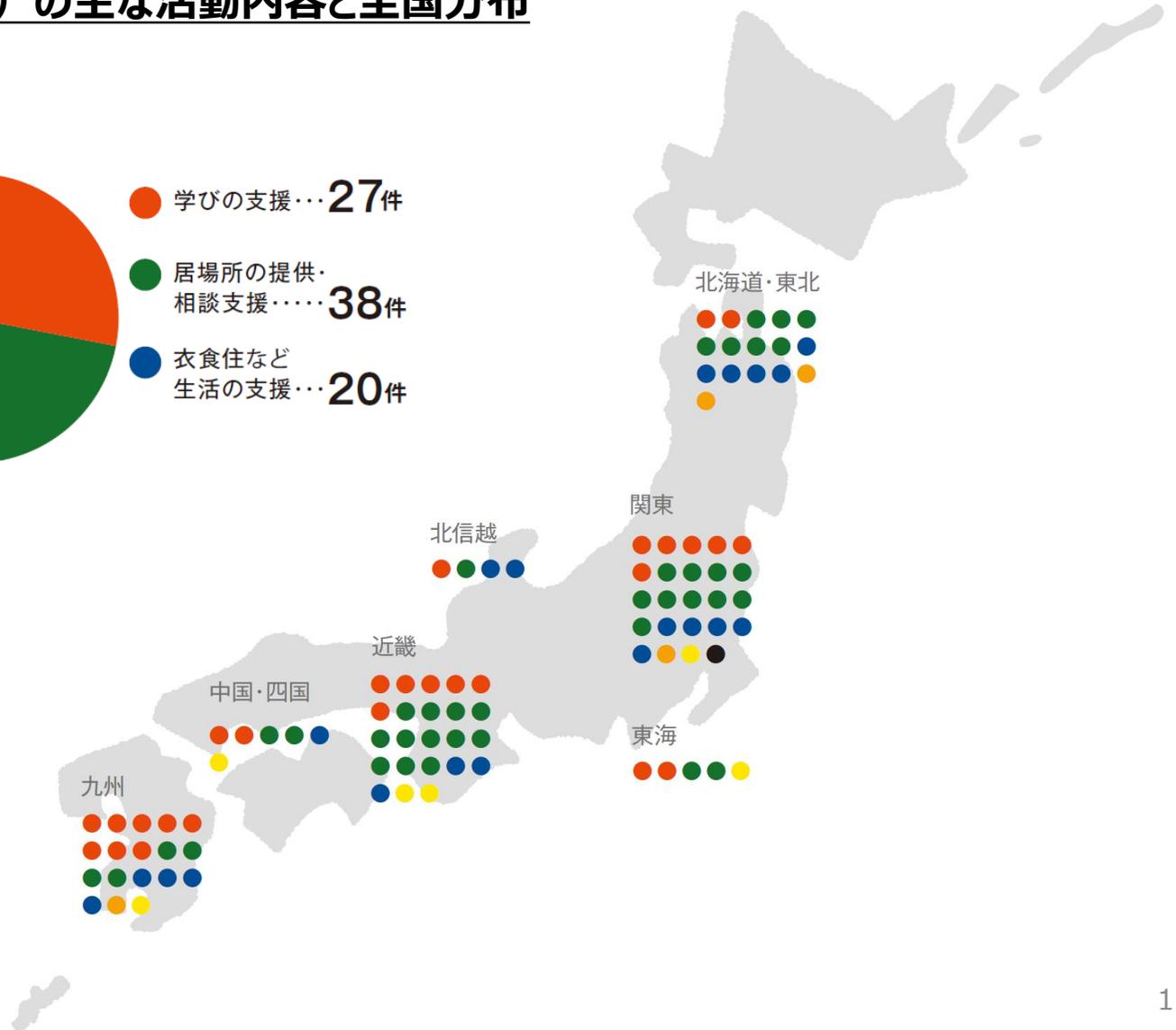
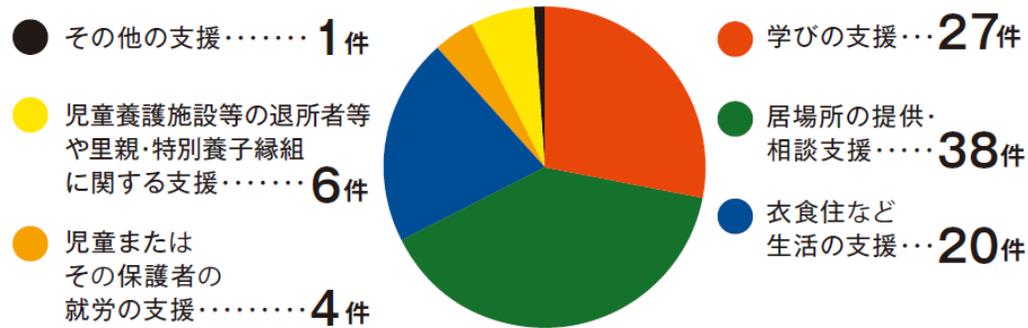
- 2,075団体から申請のあった中から、①計画性、②連携とその効果、③戦略的な広報、④継続性の観点等から審査を行い、449団体を採択。
- 支援総額は約11億1,700万円。

支援先団体(449団体)の主な活動内容



子供の未来応援基金による支援状況② (未来応援ネットワーク事業)

第5回支援先団体 (96団体) の主な活動内容と全国分布



基金におけるこれまでの主な支援団体事例

1. 様々な学びを支援する事業

NPO法人 山口せわやきネットワーク（山口県）【第3回支援】

事業内容

- 就学援助受給世帯やひとり親世帯の学習環境の厳しい中学生を主な対象とし、少人数で学習ボランティアが寄り添い、毎週1回、市内5か所で学習支援を実施（昼食付）。基礎学力や学習習慣を付け、高校進学を目標とする。
- 困難を抱える子供たちが孤立しないよう、毎月1回、市内3か所において子供食堂を実施。
- 上記のほか、大学生等若い世代を対象に、人材育成事業も実施。



2. 居場所の提供・相談支援を行う事業

NPO法人 青少年の居場所 Kiitos（東京都）【第2回支援】

事業内容

- 不登校やひとり親家庭などの様々な事情により家に居場所がない、又は生活に困難を抱えた子供・若者を対象に、心身共に安心して自由に過ごせる居場所を運営。地域の農家等から食材等をいただき、地域のボランティアによる昼・夕食を無償で提供。
- 中学生以上の子供たちに個別に元教師等のボランティアによる学習支援も実施。



3. 衣食住など生活の支援を行う事業

NPO法人 フードバンク関西（兵庫県） 【第3回支援】

事業内容

- 経済的にも精神的にも極めて困難な状況にある世帯に対し、生活基盤を支える食支援を実施。子供たちが健全に育成される環境を整えることを目的とし、フードバンク事業で収集した食品を月1回各世帯に宅配する。
- 他の民間団体とも連携をし、食支援以外にも生活相談や交流支援等も行う。



4. 児童又はその保護者の就労を支援する事業

NPO法人 明日飛子ども自立の里（福島県） 【第3回支援】

事業内容

- 貧困の状態にある子供たちのうち、不登校の子供や中卒者、高校中退者等が働く気持ちの準備をすることを目的に、社会生活を送るために必要な知識やトレーニングを実施。
- ビジネスマナーやコミュニケーション能力、パソコン技能等を習得し、個別面談や実際の仕事体験を通して自信をもって社会に出られるよう支援を行う。



コロナ緊急支援の団体の活動例

一般社団法人 タウンスペース WAKWAK [大阪府]

—「食・学び・制度への一体的支援」の機会を提供

| ○団体の主な活動内容 | ○活動の様子 |
|--|---|
| <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、生活困窮家庭をはじめとする様々な課題を抱える家庭や子供たちにはより一層緊急かつ継続した支援が必要であると考えます。そこで、オンライン形式と対面形式の併用による個別対応の学習支援の開催や、フードパントリーなどを通じた食の支援と心のケア、そして地域住民のボランティアを組織化し制度が届きづらい層への伴走支援を行うなど、「学び・食・制度への伴走支援」と地域支援を一体的に行います。この事業を通じて地域全体に社会的包摂のセーフティネットを構築していきます。</p> |  |
| <p><子供の未来応援基金の支援による活動紹介></p> | <ul style="list-style-type: none">・ 団体からの声 「支援を通じて、タブレットやアクリル板の購入をすることができ、事業のオンライン化、感染症予防のための対策が可能となった」・ 子供や親たちの声 「困ったときにここ（WAKWAK）に相談すれば良いと思える場所がありホッとしている」「いろんな人たちにやさしくしてもらいこの校区に引っ越してきてよかった。」など |
| ○団体ホームページ等 | |
| https://wak2.jimdofree.com/ | |

企業からの御支援



※上記は御支援いただいた企業様の一部です。その他にもたくさんの企業様から御支援をいただいています。

企業等による特性を活かした子供の未来応援基金への御協力例

寄付付き商品の販売

- (株)オランダ家は、基金への寄付付きのお菓子「ミッフィーサブレ」を販売。(平成30年9月～)



商品パッケージ

店舗などに募金箱を設置



- (株)イトーヨーカ堂は、全店舗の会計レジに募金箱を設置。



- 平成30年から、(株)セブン&アイ・フードシステムズにも拡大して実施。(デニーズ全店舗とファミリーの一部店舗)



- (株)すかいらーくホールディングスは平成31年4月から全国の約3,000店舗の会計レジに募金箱を毎年設置。

ポイントプログラムの寄付メニュー



- (株)NTTドコモは、ポイントプログラム「dポイントクラブ」の利用メニューに、基金への寄付メニューを創設。(平成28年1月～)



- 楽天グループは、「寄付月間」の公式認定企画として、インターネット募金サービス「楽天クラッチ募金」を通じて楽天ポイント等による基金への寄付受付を実施。



寄付月間バナー

実施期間／平成29年12月1日～12月28日
平成30年11月30日～平成31年1月10日

本業を活かした寄付の仕組みを創設

- こどものみらい古本募金
(平成28年11月～)



読み終えた本等を、提携会社(株)バリューブックス宛てに送ると(合計5点から送料無料)、買取金額が基金に全額寄付される。
対象商品：本、DVD、CDアルバム等

寄付型自動販売機の設置

- 売上げ1本につき10円が基金に寄付される、ディック・ブルーナ氏のイラスト入りの寄付型自動販売機。民間企業等でも続々と展開中。(平成30年6月～)



KDDI(株)南関東総支社

「地域子供の未来応援交付金」の拡充（つながりの場づくり緊急支援）

地方自治体による多様かつ複合的な困難を抱える子供たちに対しニーズに応じた支援を適切に行うための取組を支援する地域子供の未来応援交付金の支援を拡充し、**コロナ禍の中で子供が社会的孤立等に陥らないよう、子ども食堂など子供たちと「支援」を結びつけるつながりの場をNPO等へ委託して整備する地方自治体へ緊急支援を行う。**

内閣府

地方自治体

既存の支援事業

緊急支援事業

実態調査・計画策定

- ・補助率：1/2
- ・補助基準額（補助対象事業費の上限）：300万円（①②の合計）

①実態調査・資源量の把握

- ・貧困の状況にある子供等の実態把握
- ・地域の資源量（支援を行う民間団体の状況等）の把握

②支援体制の整備計画策定

- ・「子どもの貧困対策推進法」第9条に定める計画の策定

※令和元年の法改正により、都道府県だけでなく、市町村に対しても計画策定が努力義務化

子供等支援事業

- ・補助率：1/2
- ・補助基準額：最高1,500万円（①②の合計）、最高300万円（③）

①子供たちと「支援」を結びつける事業

- ・コーディネーター事業
- ・アウトリーチ支援
- ・子供の居場所づくり事業 等

②連携体制の整備

- ・自治体内部（福祉部門・教育部門）、社協、地元企業・自治会・NPO等の民間団体との連携

③研修の実施

- ・都道府県及び市町村担当者、子供の貧困対策支援活動従事者等

つながりの場づくり緊急支援事業

- ・補助率：**3/4**
- ・補助基準額：**委託団体当たり125万円**

子ども食堂、学習支援といった子供の居場所づくり※などを**NPO等に委託**し、子供を行政等の必要な支援につなげる事業（委託費が総事業費の8割以上の場合に限る。）

- ※ア 子ども食堂やフードパントリー・フードバンクなど、子供の居場所の提供、衣食住などの生活支援を行う事業
- イ 学習教室など子供に学習機会を提供する事業
- ウ 相談窓口の設置やアウトリーチ支援のためのコーディネーターの配置など子供等を行政等の必要な支援につなげる事業
- エ その他上記に類する事業

※自治体からNPO等への委託内容に、支援対象の貧困家庭の子供に対して生理用品を提供することを含めた場合にも、補助対象になる。

參考資料

子供の貧困の背景

○家族の形態の変化

核家族化



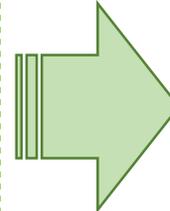
ひとり親家庭の増加

30年間で母子世帯は1.5倍

父子世帯は1.1倍

○地域におけるつながりの希薄化

○労働市場の二極化と低経済成長



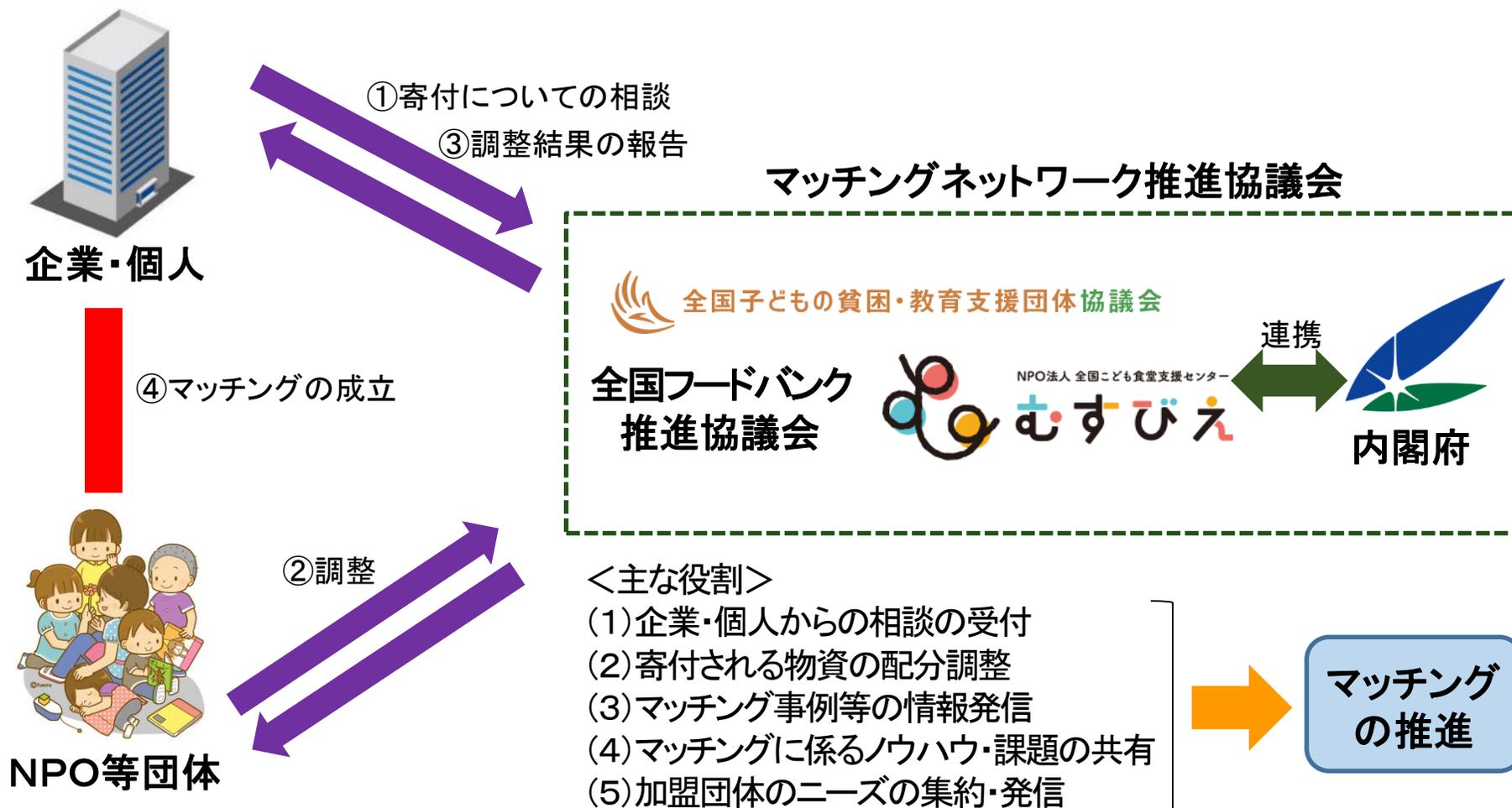
家庭・地域における
養育力の低下

子育ての孤立化

マッチングネットワーク推進協議会

マッチングを推進していく組織として「マッチングネットワーク推進協議会」を創設。同協議会を構成する3団体は、企業やNPO等の相談を受けながら、マッチング実現に向け、積極的に活動。

<マッチングの流れ>



マッチングネットワーク推進協議会を 活用したマッチングの事例について

(例1) 日本コーバン(株) × 学習支援団体

感染症対策を徹底した環境下で、学びを支える活動を継続することが求められていることを踏まえ、学習支援団体に通う子供たちに、自社が取り扱う輸入マスク775枚を寄贈しました。



(例2) Jリーグ × 全国フードバンク推進協議会

全国フードバンク推進協議会に加盟する6つのフードバンクが、各サッカークラブ提供のスタジアム内設置ブースにて、フードドライブを実施。

※フードドライブ：一般家庭からの余剰食品を学校や企業、イベント会場で集めて、フードバンク等に寄付する活動。寄付された食品は、フードバンク団体を通して、児童養護福祉施設や子供食堂、学習支援団体等の施設、団体に加えて、食品の支援が必要な世帯に無償で配布される。



(ヴァンフォーレ甲府×フードバンク山梨のフードドライブ)

(例3) 全国銀行協会 × 子供食堂

(一社) 全国銀行協会が、「収入」や「支出」などの金融の知識をカルタで遊びながら学ぶ出前授業を、子供食堂で実施。

